

- 問1 日本国憲法の前文には、主権者である国民が政治を行う仕組みについて記されています。国民が自らの意思を国政に反映させるために、どのような人々を通じて行動すると定められていますか。その名称として正しいものを選びなさい。 (2016年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------|--------------------------|-------------------------|----------------------|
| 1. 天皇によって任命された国務大臣 | 2. 国民投票によって直接指名された内閣総理大臣 | 3. 各都道府県の知事によって構成される評議会 | 4. 正当に選挙された国会における代表者 |
|--------------------|--------------------------|-------------------------|----------------------|
- 問2 日本国憲法第13条が定める「個人の尊重」の理念に基づき、生命や自由とともに、すべての国民に保障されている権利を何とといいますか。この権利は、プライバシーの権利や肖像権といった「新しい人権」が認められる際の法的な根拠ともなっています。 (2017年 愛知県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|----------|---------|-------------|
| 1. 生存権 | 2. 幸福追求権 | 3. 知る権利 | 4. 教育を受ける権利 |
|--------|----------|---------|-------------|
- 問3 日本国憲法の平和主義に関連して、憲法第9条の規定内容と、それに基づく自衛隊に関する政府の見解をまとめた資料があります。この内容について述べた次の文のうち、正しいものはどれですか。 (2021年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 憲法第9条では戦争の放棄のみが定められており、戦力の保持や交戦権については一切触れられていない。 | 2. 憲法第9条は戦力の不保持を定めているが、政府は自衛のための必要最小限度の実力を保持することは違憲ではないとしている。 | 3. 政府は、自衛隊は「戦力」に該当するが、国際貢献のために特例として認められる組織であるとの見解を示している。 | 4. 憲法第9条には自衛隊の設置が明記されており、国の交戦権についても全面的に認められている。 |
|---|---|--|---|
- 問4 日本の法体系における「法律」と「命令」の関係についての説明として、最も適切なものを選びなさい。 (2018年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 内閣などが制定する命令は、国会が制定する法律の内容に反してはならない。 | 2. 法律は命令を具体化するために作られるものであるため、命令の範囲内で制定される。 | 3. 法律と命令はどちらも国のルールであるため、効力の強さは全く同じである。 | 4. 命令は行政が直接出すものであるため、国会が制定する法律よりも優先される。 |
|--|--|--|---|
- 問5 日本国憲法の基本原理の一つである「国民主権」とはどのような考え方ですか。その内容を最も適切に説明しているものを選びなさい。 (2021年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------------------|------------------------------------|--|---------------------------------------|
| 1. 国の最高権力である統治権を、天皇が総攬（そうらん）するという考え方 | 2. 国の政治のあり方を最終的に決定する権利は国民にあるとする考え方 | 3. 憲法を改正する権限を国会のみが持ち、国民はそれに従う義務があるとする考え方 | 4. 国の政治を決定する権利を、特定の専門家や世襲の代表者に限定する考え方 |
|--------------------------------------|------------------------------------|--|---------------------------------------|
- 問6 日本国憲法が、法律の制定や改正に比べて非常に厳しい手続き（硬性憲法としての仕組み）を採用している理由として、最も適切なものはどれですか。 (2022年 山口県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 社会情勢の変化に合わせて、法律と同様のスピードで憲法の内容を更新し続けるため。 | 2. 時の政権や議会の多数派の判断によって、国家の根本原則や人権保障が容易に変更されるのを防ぐため。 | 3. 内閣総理大臣の権限を強化し、緊急時に迅速な意思決定を行えるようにするため。 | 4. 各都道府県の議会による承認を必須とすることで、地方自治の独立性を守るため。 |
|--|--|--|--|
- 問7 戦後の民主化政策の中で示された、新旧の政治体制を比較した視覚的な解説によれば、かつての体制では天皇が軍や貴族の上に立つ絶対的な存在でしたが、現在の体制では男女の国民が主役となり、天皇はその統合の証として位置づけられています。このような「象徴天皇制」が導入された背景や仕組みとして、最も適切な説明を選びなさい。 (2024年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 天皇に強い政治的指導力を与えることで、戦後の混乱した社会を迅速に復興させる体制を整えた。 | 2. 天皇を国の元首として位置づけ、外国との条約締結や宣戦布告を天皇の独断で行えるようにした。 | 3. 天皇を政治的な実権から切り離すことで、国民が選んだ代表者が国政を担う国民主権の原則を確立した。 | 4. 満20歳以上の男女に選挙権を与えた上で、天皇がその選挙結果を承認しなければならない仕組みとした。 |
|---|---|--|---|
- 問8 日本国憲法の三つの基本原理の構成について説明した文として最も適切なものを、次のうちから選びなさい。 (2022年 宮崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 「国民主権」「基本的人権の尊重」とともに、恒久平和を目指す「平和主義」で構成されている。 | 2. 「立憲主義」「法の下での平等」とともに、国際協調を推進する「国際主義」で構成されている。 | 3. 「国民主権」「社会権の保障」とともに、自衛権を行使する「安全保障主義」で構成されている。 | 4. 「民主主義」「基本的人権の尊重」とともに、国のあり方を規定する「最高法規」で構成されている。 |
|---|---|---|---|
- 問9 戦時中の軍国主義的な記述を墨で塗りつぶした「墨ぬり教科書」が使われた時代を経て、1947年に新たな教育の目的が法制化されました。この法律の第1条において、育成を目指すとして定められた「国家及び社会の形成者」のあり方として最も適切な説明を選びなさい。 (2019年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------------|--------------------------------|-----------------------------------|----------------------------------|
| 1. 高度な専門知識を身につけ、経済成長を優先する国家の形成者 | 2. 人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者 | 3. 天皇の臣民としての自覚を持ち、国威発揚に貢献する社会の形成者 | 4. 伝統的な価値観を重んじ、国家の命令に忠実に従う社会の形成者 |
|---------------------------------|--------------------------------|-----------------------------------|----------------------------------|
- 問10 日本国憲法が定める「象徴天皇制」に関する説明として、憲法の規定に照らして最も適切な記述を選びなさい。 (2019年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------------------|------------------------------------|---------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 天皇は国政に関する権能を有し、内閣総理大臣を自らの判断で任命する。 | 2. 天皇は国の統治権を総攬する立場であり、法律の制定を拒否できる。 | 3. 天皇の地位は、主権の存する日本国民の総意に基づいている。 | 4. 天皇の地位は、皇室会議の議決のみによって決定される世襲のものである。 |
|--------------------------------------|------------------------------------|---------------------------------|---------------------------------------|
- 問11 日本の安全保障と核兵器に関する記述のうち、非核三原則の性質や他の用語との関係について説明したものとして最も適切なものはどれか。 (2016年 秋田県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 非核三原則のうち「持ち込ませず」という項目は、日本が同盟国の核抑止力に頼る「核の傘」の考え方を明文化したものである。 | 2. 非核三原則は、核保有国が核を持たない国へ核兵器を渡すことを禁止した国際的なルールの呼称である。 | 3. 非核三原則は、日本政府が国是として掲げている方針であり、国際条約である核拡散防止条約（NPT）とは別の性質を持つ。 | 4. 非核三原則は、核兵器の平和利用に限定して製造や保有を認めるという制度である。 |
|---|--|--|---|
- 問12 国民主権の原則に基づき、国民が選出した代表者を通じて政治を行う仕組みを間接民主制と呼びます。この考え方において、日本国憲法第41条で「国権の最高機関」と規定されている機関はどこですか。 (2019年 福岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------|----------|-------|--------|
| 1. 内閣 | 2. 会計検査院 | 3. 国会 | 4. 裁判所 |
|-------|----------|-------|--------|
- 問13 ある国の政治体制について、「世襲の君主は存在するが、政治の意思決定は国民から選ばれた議員で構成される議会が行い、政府は議会に対して責任を負う」という特徴がある場合、この体制を何と呼びますか。 (2025年 京都府公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|----------|----------|--------|
| 1. 絶対王政 | 2. 立憲君主制 | 3. 直接民主制 | 4. 共和政 |
|---------|----------|----------|--------|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 正当に選挙された国会における代表者	日本国憲法は、国民が直接政治上の決定を行う「直接民主制」ではなく、選挙によって選ばれた代理人が政治を行う「間接民主制（代表制）」を原則としています。憲法前文には「ここに主権が国民に存することを宣言し、この憲法を確定する。そもそも国政は、国民の厳粛な信託によるものであつて、その権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行使し、その福利は国民がこれを享受する」と記されており、民主政治の基本姿勢が示されています。
問2	答え 2 幸福追求権	憲法第13条に規定された「幸福追求権」は、時代の変化に伴って生じた新しい課題に対応するための包括的な権利としての役割を担っています。憲法制定時には想定されていなかったプライバシーの保護や自己決定権といった新しい人権の主張は、この幸福追求権を根拠として認められるのが一般的です。
問3	答え 2 憲法第9条は戦力の不保持を定めているが、政府は自衛のための必要最小限度の実力を保持することは違憲ではないとしている。	憲法第9条第2項では、陸海空軍その他の戦力を持たない（戦力不保持）ことと、国の交戦権を認めない（交戦権の否認）ことを定めています。これに対し、政府は「自衛権」の行使を目的とした「必要最小限度の実力」であれば保持できるという解釈を示し、自衛隊を運用しています。憲法に「自衛隊」の名称が記載されている事実はなく、また交戦権についても一貫して認められないとするのが政府の公式な立場です。
問4	答え 1 内閣などが制定する命令は、国会が制定する法律の内容に反してはならない。	法の序列において、国会が制定する「法律」は、内閣などが制定する「命令」よりも上位にあります。そのため、命令は法律を実施するために必要な細則などを定めるものであり、法律が定めた内容に違反したり、法律の根拠なしに国民の権利を制限したりすることはできません。
問5	答え 2 国の政治のあり方を最終的に決定する権利は国民にあるとする考え方	日本国憲法において国民主権は、平和主義や基本的人権の尊重と並ぶ三大原則の一つです。これは、国の政治を決定する権利が国民にあることを意味しており、大日本帝国憲法下での天皇主権から大きく転換された点に特徴があります。
問6	答え 2 時の政権や議会の多数派の判断によって、国家の根本原則や人権保障が容易に変更されるのを防ぐため。	憲法は国家の最高法規であり、権力を制限して国民の基本的人権を守る役割を持っています。もし議会の単純な過半数だけで改正が可能であれば、その時々多数派にとって都合の良いようにルールが変えられてしまう恐れがあります。主権者である国民の慎重な判断を仰ぐ国民投票や、国会での高い賛成要件を設けることで、立憲主義の根幹が揺らぐのを防いでいるのです。
問7	答え 3 天皇を政治的な実権から切り離すことで、国民が選んだ代表者が国政を担う国民主権の原則を確立した。	大日本帝国憲法下では天皇が統治権を総攬する主権者であり、軍の統帥権なども保持していましたが、これが軍国主義につながったという反省から、日本国憲法では天皇を政治から切り離しました。天皇を「象徴」とすることで、国政の決定権が国民にあることを明確にし、民主主義の徹底を図ったのが象徴天皇制の目的です。
問8	答え 1 「国民主権」「基本的人権の尊重」とともに、恒久平和を目指す「平和主義」で構成されている。	日本国憲法は、「国民主権」「基本的人権の尊重」「平和主義」の三つを基本原理として定めています。
問9	答え 2 人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者	戦時中の教育は、国家のために尽くす国民を育てることが目的でしたが、敗戦後の教育基本法では「人格の完成」が最大の目的として掲げられました。これは、日本国憲法が掲げる平和主義や民主主義を担う個人を育てることを意図しており、戦前と戦後の教育理念を分ける決定的な違いとなっています。
問10	答え 3 天皇の地位は、主権の存する日本国民の総意に基づいている。	日本国憲法第1条では、天皇の地位が「主権の存する日本国民の総意に基づく」と明記されており、国民主権の原則が示されています。天皇は国政に関する権能（政治的な力）を持たず、内閣総理大臣の任命などの「国事行為」を行う際にも、常に内閣の助言と承認が必要となります。また、世襲制については第2条に定められていますが、その地位の根拠はあくまで国民の総意に求められています。
問11	答え 3 非核三原則は、日本政府が国是として掲げている方針であり、国際条約である核拡散防止条約（NPT）とは別の性質を持つ。	非核三原則は、あくまで日本国内の方針（国是）であり、多国間で締結された核拡散防止条約（NPT）や、核兵器禁止条約といった国際条約とは区別して理解する必要があります。また、日本はアメリカの「核の傘」（核の抑止力）によって安全を保障されていますが、非核三原則はそれ自体を指すものではなく、むしろ自国内に核を置かないとする原則です。
問12	答え 3 国会	国民主権の原則の下では、国民が直接政治に参加する機会は限られているため、選挙によって選ばれた代表者が議会で議論を行う形がとられます。国民から選ばれた代表者によって構成される国会は、主権者である国民の意思を最も直接的に反映する場であるため、国権の最高機関として位置づけられています。
問13	答え 2 立憲君主制	世襲の君主が存在するという点が、君主を持たない「共和政」との大きな違いです。立憲君主制では、君主は憲法の枠内に置かれ、政治の実権は議会やそれに基づく内閣が握ります。これにより、君主による独裁を防ぎつつ、伝統的な権威を維持する政治の安定を図っています。